

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	群馬県
地域名	前橋市
研究期間	平成19～20年度

I 概要

1 研究課題

発達障害のある子どもたちの早期発見・早期支援を行うために、関係機関の連携を深め幼児期の支援を充実させるとともに、幼児期から学童期に支援をつなげる方法を明らかにする。

2 研究の概要

(1) 研究内容・方法

ア 関係機関との連携（早期総合支援モデル地域協議会の開催、相談事業担当者連絡協議会の開催、関係部課との連携）

イ 支援の充実

- ・理解啓発・研修（研修会・講演会の実施、リーフレット作成）
- ・保護者・子どもへの相談支援（幼児教室、ことば相談）
- ・教員・保育士への支援（出前訪問、巡回指導、専門家派遣、情報提供機会の設定）

ウ 支援内容を幼児期から学童期へつなぐ方法の検討

- ・情報共有資料「就学支援シート」作成と活用

(2) 検証方法

専門家派遣回数（利用数）、派遣後の報告、情報提供・研修会・講習会参加者数

3 研究成果の概要

(1) 関係機関との連携

ア 早期総合支援モデル地域協議会を開催した。

イ 相談事業担当者連絡協議会や幼児教育・保育関係者に対する「幼児の相談インフォメーション」などを通して、幼児教育センター等の相談事業の周知を図り、利用を促した。

ウ 集団生活の中で発達が気になる幼児を発見した場合は、各園所と学校教育課（幼児教育センター）、児童家庭課、保健センターの担当が連携し、訪問して生活の様子を把握した。

(2) 支援の充実

ア 理解啓発、及び、各園所・学校の支援の充実

保育カウンセラーの派遣や専門家の派遣、巡回指導等の実施のほか、講演会の実施や園内研修・校内研修を促した。

イ 保護者と子どもへの支援

幼児教育センターや関係機関において保護者の思いを受けとめながら個別支援を行うほか、療育機関、医療機関を紹介した。

(3) 支援内容を幼児期から学童期へつなぐ方法の検討

ア 就学支援シートを配布し、相談を受けている幼児を中心に活用した。

Ⅱ 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	群馬県前橋市

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
前橋市	37	5177	58	5838	95	11015
合計	37	5177	58	5838	95	11015

(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
前橋市	46	18171
合計	46	18171

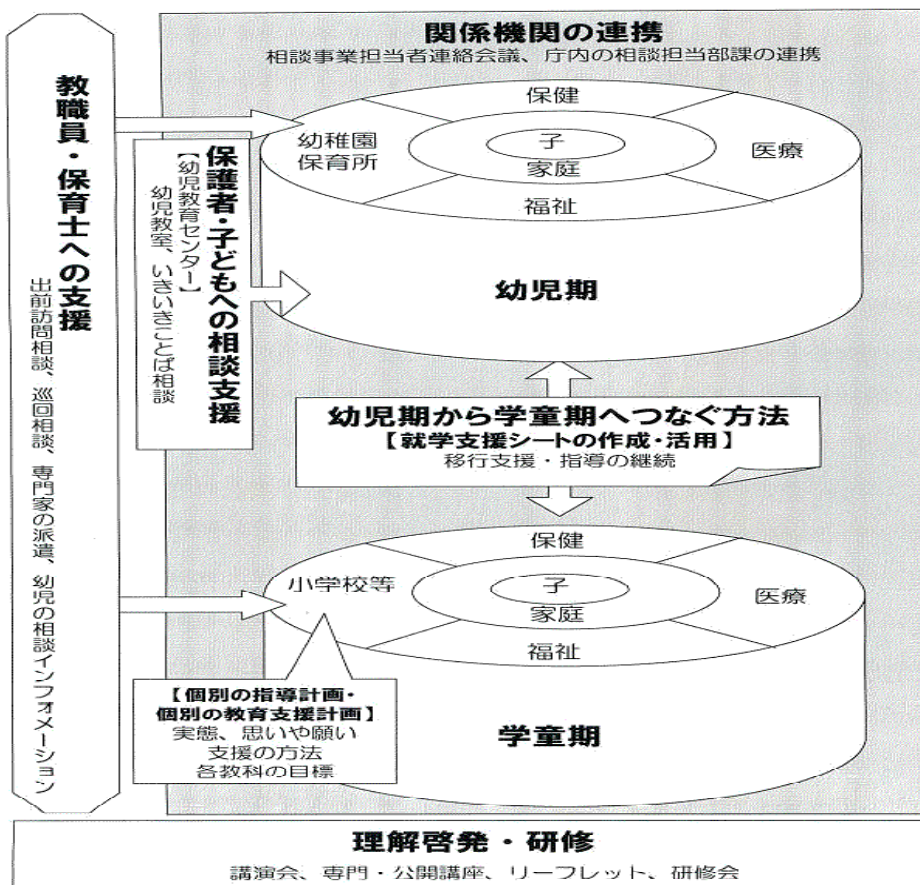
(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
前橋市	4	幼児数	29	257	12	11
		児童数	93			
合計	4	幼児数	29	257	12	11
		児童数	93			

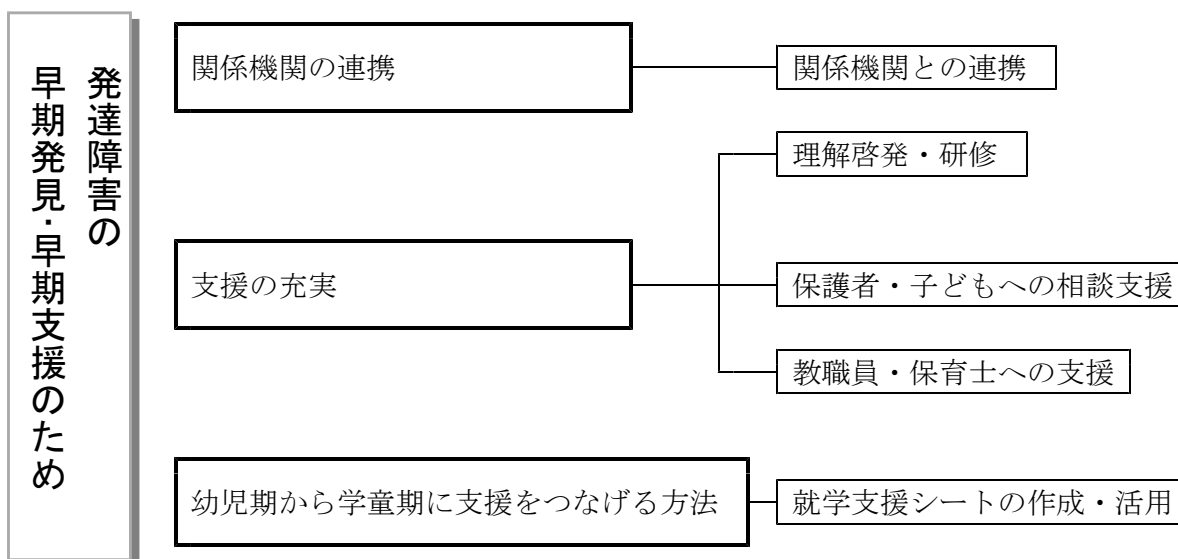
3 事業全体の概念図

(1) 事業全体の構造図

19年度の概念図に、関係機関との連携、支援の充実といった要素を組み込み、分かりやすくするために立体的にした。



(2) 研究内容の構造図



4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	群馬大学教育学部・教授	障害児心理学
2	群馬県立女子大学文学部・教授	臨床発達心理士
3	小児科医院・副院長	小児神経科
4	小児科クリニック・院長	小児神経科
5	国立特別支援教育総合研究所・総括研究員	
6	群馬県発達障害者支援センター・所長	
7	前橋市児童家庭課・課長	
8	前橋市障害福祉課・課長	
9	前橋市保健予防課・課長	
10	前橋市立養護学校・校長	
11	前橋市立大胡幼稚園・園長	
12	前橋市立細井保育所・所長	
13	群馬県教育委員会特別支援教育室・指導主事	
14	群馬県中部教育事務所・指導主事	
15	前橋市教育委員会学校教育課・課長	事務局
16	前橋市幼児教育センター・所長	〃
17	前橋市教育委員会学校教育課指導係・係長	〃
18	前橋市幼児教育センター・指導主事	〃
19	前橋市教育委員会学校教育課指導係・指導主事	〃
20	前橋市立天川小学校LD等通級指導教室・教諭	〃
21	前橋市立大胡東小学校LD等通級指導教室・教諭	〃
22	前橋市立元総社小学校LD等通級指導教室・教諭	〃
23	前橋市立岩神小学校LD等通級指導教室・教諭	〃
24	前橋市立桃井小学校情緒指導教室・教諭	〃
25	前橋市立桃瀬小学校言語指導教室・教諭	〃

イ 開催回数・検討内容

(ア) 開催回数 1回

(イ) 検討内容

<本事業の取組の成果の報告及び協議>

- ・子ども課に移管後の連携の見通しと工夫点について
- ・幼児期、及び、学童期の支援の充実に向けて今後工夫する点について
- ・就学支援シートを広め、活用の充実を図るための工夫について

ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と今後の課題

- ・ 19年度の相談関係者連絡会議等により、関係機関との連携については形が整い、動けるようになってきた。今年度は具体的な事例について支援をどのように進めていくかについて検討を行うことができた。保育所や学校において、保健・福祉・教育のそれぞれの立場から情報を共有し連携して対応したケースについて確認できた。
- ・ 庁内再編により、保健・福祉関連業務が子ども課に移管することから、教育委員会と子ども課との連携として、よりいっそう充実を図りたい。
- ・ 講演会や研修、出前訪問など、まだまだ理解啓発は十分とは言えない。次年度以降も多くの事業が継続できるように工夫・検討していく必要がある。

(2) 相談・指導教室

ア 出前訪問

(ア) 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	幼児教育センター・幼小連携アドバイザー	大学講師 副園長経験者
2	幼児教育センター・幼小連携アドバイザー	校長・園長経験者
3	幼児教育センター・保育カウンセラー	大学教授 臨床発達心理士
4	幼児教育センター・保育カウンセラー	大学准教授 園長経験者
5	幼児教育センター・保育カウンセラー	大学教授 臨床発達心理士
6	幼児教育センター・保育カウンセラー	言語聴覚士 臨床発達心理士

(イ) 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

- ・ 訪問箇所数 19箇所
- ・ 対象幼児数 57人
- ・ 対象者 教員、保育士、保護者

(ウ) 主な実施内容

幼稚園、保育所（園）、小学校からの要請により、サポートチームメンバーが出向き、幼保小連携、幼児教育、子育て、子どもの発達等に関する研修や相談に応じ、教員、保育士、保護者への支援を行った。

(エ) 成果と課題

- ・ 専門家の具体的な助言により、望ましい援助について理解が深まり、望ましいかわり方について確認できた。
- ・ 園所内の対応だけでなく、その後保護者へのはたらきかけについても話し合いを行い、幼児教室や療育機関につながったケースが増えている。
- ・ 発達障害の子どもからの早期からの支援に有効であるので、出前訪問の事業を継続実施するとともに、周知を図り、さらに利用を促したい。

イ ことば相談

(ア) 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	幼児教育センター・保育カウンセラー	言語聴覚士 臨床発達心理士

(イ) 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

- ・実施回数 14回
- ・対象幼児数 62人
- ・対象者 2歳～就学前までの幼児

(ウ) 主な実施内容

幼児期のことばの発達に関する相談に対し、より専門的な立場からアドバイスを
受ける機会を設け、保護者の子育てや子どもの発達を支援した。

(エ) 成果と課題

- ・「幼児教室」を利用している子どもの実態評価と具体的な支援内容について、助
言を受けることで、センター内での支援の充実につながっている。
- ・講師は、保護者の気持ちを受けとめつつ、発達を踏まえた専門的な話をするので、
保護者も信頼して相談をすることができた。
- ・継続して経過を観察するケースや、保護者から希望で相談するケースがあり、利
用者の増加が考えられる。専門家の先生の確保や時間枠の取り方を検討する必要
がある。

ウ 幼児教室

(ア) 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	幼児教育センター・指導主事	特別支援教育経験者
2	幼児教育センター・幼児教育相談員	嘱託（園長経験者）
3	幼児教育センター・幼児教育相談員	嘱託（校長経験者）
4	幼児教育センター・幼児教育相談員	嘱託（特別支援教育士）

(イ) 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

- ・個別支援総数 68名
- ・訪問箇所数及び対象幼児数 17か所 延べ21名
 - 国公立幼稚園 3か所 6名 私立幼稚園 3か所 3名
 - 市立保育所 3か所 3名 私立保育園 1か所 1名
 - デイサービス 6か所 7名 公立小学校 1か所 1名
- ・対象者等 3歳～就学前までの幼児と保護者

(ウ) 主な実施内容

子育て、こころ・からだ・ことばの発達、幼児教育、就学に関する心配や悩みに関
して、相談や支援を行った。個別支援は、週1回1時間の通級指導。所属園所等

へも訪問し、集団生活での様子を把握し担任等と支援の連携を図った。

(エ) 成果と課題

- ・保護者の思いに寄り添いながら個別支援を進めることができた。
- ・幼児の所属園所を訪問し、連携を図れたケースが増えた。
- ・引き続き医師、臨床発達心理士、言語聴覚士等の先生方からスーパーバイズを受けるとともに、関係機関や所属園所との連携を継続し、支援内容を充実させていきたい。

エ 幼児の発達相談

(ア) 構成

NO	所属・職名	備考
1	医師 2名	精神科
2	医師 7名	小児科
3	医師	耳鼻咽喉科
4	言語指導教室・教諭	
5	情緒指導教室・教諭	
6	学校教育課指導係・指導主事	
7	幼児教育センター・所長	
8	幼児教育センター・次長	
9	幼児教育センター・指導主事 2名	
10	幼児教育センター・幼児教育相談員 3名	嘱託

(イ) 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

- ・相談件数 23件
- ・実施回数 8回
- ・対象者等 3歳～就学前までの幼児と保護者

(ウ) 主な実施内容

幼児のこころ・からだ・ことばの発達に関する心配や悩みについて、医師等による相談を行った。

(エ) 成果と課題

- ・保護者にとっては、相談することで不安や悩みを受け止めてもらえて、子育ての励みになっている。
- ・相談の後のケース会議では今後の支援の方向性や具体的な内容についてアドバイスを受けることができた。
- ・相談後の経過をみていくために複数回の実施を検討していく必要がある。

オ LD・ADHD等通級指導教室・巡回指導

(ア) 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	前橋市立天川小学校・教諭	通級指導教室担当教諭
2	前橋市立元総社小学校・教諭	〃
3	前橋市立大胡東小学校・教諭	〃
4	前橋市立岩神小学校・教諭	〃

(イ) 指導教室の概要（実施回数・対象者等）

平成20年度 巡回指導状況（4月1日～2月13日）

	相談対象(小学校)							相談対象(中学校)			
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	合計
合計	77	44	22	57	17	11	228	20	17	1	38
総計	266										

(ウ) 主な実施内容

LD等通級指導教室に配置されている、4名の教諭が各小・中学校からの派遣依頼を受けて、発達障害のある児童生徒の学習状況を観察し、担任の指導方法、校内体制の整備方法等について指導・助言を行った。

(エ) 成果と課題

- ・巡回指導により訪問した学校数（延べ数）は年々増加している。
- ・依頼内容では、観察相談が約半数を占めている。年度を追うごとに心理検査依頼や校内研修の依頼、支援会議への参加の依頼などが増えてきている。心理検査の依頼が増えるに伴って、保護者も検査結果の報告に立ち会うことが多くなってきており、適切な支援につながっている。
- ・例年、小学校低学年の相談が多く、学年が上がるごとに減少している。中学校からの相談は少ないものの、徐々に増加傾向にある。
- ・相談の主訴としては、集団行動への不応答と学力不振が多く、特に広汎性発達障害に含まれる児童生徒の相談が多くなっている。
- ・相談件数は今後増加していくことや、より専門的な技能が求められる相談が増えていくと考えられ、担当者のスキルアップが求められる。

カ 専門家の派遣

(ア) 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	臨床心理士	
2	臨床発達心理士・言語聴覚士	
3	認定カウンセラー	

(イ) 相談件数

- ・臨床心理士 幼稚園（6回） 小学校（4回） 保育所（園）（5回）
- ・臨床発達心理士 幼稚園（2回） 小学校（6回） 中学校（1回）

- ・認定カウンセラー 小学校（3回）

(ウ) 主な相談内容

発達障害のある子供の早期発見と早期支援のため園（所）、学校へ専門家を派遣し、園（所）、学校の職員や保護者との相談や理解啓発のための活動を行った。

児童生徒及び幼児の発達に関する心配や悩みについての相談や、児童生徒のケース会議に参加し助言等を行った。

(エ) 成果と課題

- ・幼稚園では保護者向けの子育て相談の相談員として専門家を活用するケースがあった。学校では、対応が困難なケースについて、LD等の通級指導教室担当と一緒に専門家が訪問するケースがあった。いずれも回数は少ないながらも、専門性を生かした取組ができた。
- ・教育現場にとって心理の専門の立場から意見は参考になり、学校や園所では、その意見をもとに、保護者との相談に生かすことができた。

(3) 研修会・講演会

ア 研修会の概要

(ア) 講座名 「発達障害のある子や気になる子への指導・支援のあり方」

本講座では、「発達」「気になる」という視点から、幼児期における指導・支援、小学校等への円滑な移行、関係機関との連携などについて専門的な知識を有し、実践に活かすことができるとともに、園所校内で相談役としての役割を担える教員、保育士を養成する。

(イ) 日 時 平成20年8月5日(火)、6日(水)、8日(金) 9:00~17:00

(ウ) 対 象 教員 及び 保育士

(エ) 講 師 山口 裕子先生（前橋市立天川小学校通級指導教室教諭）
角田 淳 先生（群馬整肢療護園リハビリテーション課長）
小林 倫代先生（国立特別支援教育総合研究所総括研究員）
高梨 珪子先生（幼児教育センター幼小連携アドバイザー）

(オ) 参加者数 延べ 90名

(カ) 研修会の成果と課題

- ・開催時期は公立幼稚園にとっては参加しやすいが、保育所（園）では、集中して休暇をとる時期のため参加しにくい。開催時期とともに、実施日数、及び集中的に行うか分散させるかということも今後検討する必要がある。
- ・一部公開講座にしたことにより、「連続参加は難しいが、関心のある内容の講座に参加できて良かった」という意見が多かった。今後も公開講座を企画したい。
- ・「気になる子の指導」について2年間実施したが、その要望は高いので引き続き同様のテーマで実施したい。

イ 研修会の概要（心理検査実技研修会）

(ア) 講座名 「WISC-Ⅲ実技研修会」

乳幼児から学童期の発達障害の子どもたちの総合的な支援体制を整えるための早期発見と早期支援の充実を図るため、各相談機関の担当者に対して、代表的な心理検査であるWISC-Ⅲの実技研修を行い資質の向上を図る。

(イ) 日 時 第1回：平成20年10月 9日（木）9：00～12：00

内容 検査実施上の注意とプロフィールについての概説

第2回：平成20年10月23日（木）9：00～12：00

内容 検査結果をもとにした、解釈と指導援助仮説の立て方①

第3回：平成20年11月27日（木）9：00～12：00

内容 検査結果をもとにした、解釈と指導援助仮説の立て方②

(ウ) 対 象 特別支援学校・通級指導教室・幼児教育センターなどで相談業務に従事する職員

(エ) 講 師 是枝 喜代治 先生（東京福祉大学教授）

(オ) 参加者数 参加者数（延べ57名） 第1回（21名） 第2回（21名）
第3回（15名）

通級指導教室担当、幼児教育相談員、保健師、社会福祉主事、
養護教諭、家庭児童相談員等、適正就学指導委員（検査担当）

(カ) 研修会の成果と課題

- ・発達障害のある児童生徒の心理検査として最も一般的に使用されているWISC-Ⅲの検査法と検査結果の解釈や指導援助の仮説の立て方について、事例をもとに講義を行った。相談担当者の関心は高く、教育関係者ばかりでなく保健関係者からの出席もあった。研修会の内容は、検査の実施の仕方から、検査結果の読み取り方までと盛りだくさんであったが、第2回の研修後、実際に検査を実施したうえで第3回に臨む参加者もいて、検査技能の習得が図れたと考える。また、検査の実施経験豊かな参加者がリーダーになり、検査用具を手にして説明をしたり、検査結果の解釈をグループで話し合いながら進めたりするなどの工夫により、体験的に研修を行うことができた。

ウ 幼児の相談インフォメーション

(ア) 趣 旨 幼児教育・保育の現場職員に対し、保護者の相談や幼児への支援に役立ててもらうため、市内の幼児に関わる相談事業の情報を提供し、グループ別協議を行う。

(イ) 日 時 平成20年7月31日（木） 14：00～16：00
（第2回相談事業担当者連絡会議の開催に合わせて実施。）

(ウ) 対 象 前橋市内の国公立幼稚園、公立保育所、
国公立小学校、国公立特別支援学校の教員及び保育士

(エ) 実施内容 ・ 全体会 各機関の相談事業の紹介、事例紹介
・ グループ別協議

(オ) 情報提供者 相談事業担当者連絡会議に参加している関係機関

(カ) 当日参加者 18名+30名(相談事業担当者)

(キ) 成果と課題

- ・事例報告、グループ別研究協議の時間がもっと欲しかったという意見が多かった。
- ・提供した情報が参考になったという参加者がほとんどだった。もっと多くの人にこの情報を知ってほしいという意見もあるので、各幼稚園、保育所(園)、小学校等への周知の方法について改善し、継続して実施したい。

エ 研修会の概要(校内研修・園内研修の促進)

(ア) 趣旨

市内の保育園(所)・幼稚園・小学校・中学校において、発達障害児の教育や早期支援等についての職員等の研修を助成し充実させることにより、発達障害児に対する理解を深め、早期支援の充実を図る。

(イ) 実施内容

開催校園校	内 容	講 師	参加者数
小学校	発達障害等の児童への個別指導のあり方	臨床発達心理士	20人
小学校	発達障害児に対する理解	中部教育事務所特別支援教育専門相談員	20人
小学校	LDをとまなう外国籍児童に対する指導について	群馬大学教育臨床総合センター教授	18人
小学校	発達障害の理解と指導について	東京福祉大学教授	14人
小学校	発達障害の理解と指導について	臨床心理士	26人
中学校	発達障害のある生徒への理解と対応	精神科医師	38人
幼稚園	幼児の発達とその理解について	群馬大学教授	44人

(ウ) 研修会の成果と課題

- ・園内研修・校内研修に近隣の学校(園)の職員や保護者に呼びかけて研修を企画・実施した。園や学校で問題となっているテーマに沿った研修を行うことができ、より身近な研修を行えた。
- ・事業の実施の時期が2学期になってからであったので、園や学校では、研修の予定を新たに組み込む必要があり、利用しにくかった点が反省点である。

オ 講演会の概要(ソーシャルスキルトレーニング)

(ア) 講座名 「子どもの社会性を伸ばす」

～幼児期・学童期におけるソーシャルスキルトレーニング～

市内の保育園(所)・幼稚園・学校の職員、及び、保護者を対象として、発達障害をはじめとする不適応を示す子どもに対して、適切な支援やかかわり方について

知る機会とする。

- (イ) 日 時 平成20年12月24日(水) 14:30~16:30
(ウ) 対 象 保育所・幼稚園・学校の職員、及び、保護者
(エ) 講 師 小貫 悟先生(明星大学准教授)
(オ) 参加者数 参加者数(93名) 学校関係(50名) 保育士(11名)
保護者・一般(32名)

(カ) 研修会の成果と課題

- ・ 今回の講演会の参加者は、半数以上が学校関係者であった。参加者は「とても参考になった」「参考になった」と回答しており、理解啓発に役立ったと言える。自由記述でも、ソーシャルスキルの考え方にふれ、「具体的で分かりやすかった」「さっそく参考にしてやってみたい」など、この講演会がすぐに役立つものであったことがうかがえた。また、「このような講演会をもっと開いて欲しい」との要望もあった。ソーシャルスキルトレーニングの実際について感心をもった参加者が多かったので、今後の講演会の企画の参考にしたい。



カ 研修会の概要(ペアレントトレーニングについて)

- (ア) 講座名 「むずかしい子にやさしい子育て」
～親・保育士・教師のために～

保護者への教育プログラムとして注目されているペアレントトレーニングの考え方について学び、発達障害をはじめとする不適応を示す子どもに対して、適切な支援やかかわり方について知る機会とする。

- (イ) 日 時 平成21年2月25日(水) 15:00~17:00
(ウ) 対 象 保育所・幼稚園・学校の職員、及び、保護者
(エ) 講 師 上林 靖子先生(中央大学文学部教授・児童精神科医)
(オ) 参加者数 161名
(カ) 研修会の成果と課題

- ・ 12月の講演会と比較して、一般や保護者の方の参加の割合が多かった。参加者は「とても参考になった」「参考になった」と回答しており、参加者がおおむね満足した講演会であり、発達障害をはじめとした子どもの理解に役立ったと言える。自由記述では、よい行動について完全にできていなくても注目しほめることや、好ましくない行動の時に無視をすることなど、子どもへの接し方についてわかったという意見が多く、実践したいと言う前向きな回答が多かった。また今回も「このような講演会をもっと開いて欲しい」との要望もあった。医師や教育関係者を講師とした講演会の希望も多いことから、講師の選定の参考にし、今後もこのような講演会を企画していきたい。

キ 講演会の概要（障害児の実態把握）

（ア）講座名 「障害児の指導の糸口」

特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と基本的な指導方法について研修し、指導力の向上を図る。

（イ）日 時 平成20年5月2日（金）14：00～17：00

（ウ）対 象 教職員

（エ）講 師 久田 信行先生（群馬大学教育学部教授）

（オ）参加者数 参加者数（52名） 小学校（38名） 中学校（13名）
養護学校（1名）

（カ）研修会の成果と課題

- ・特別支援学級の担任を中心に、発達障害の児童生徒への指導に関心のある教員が参加した。障害児の指導を考えるにあたって、どのように糸口を見つけ指導を組み立てていくのかについて研修を行い、実態把握の大切さについて学んだ。参加者からは、指導者が「これができなければならない」「こうさせたい」という思いが強くなりすぎると、子どもの姿が見えなくなってしまうということを再確認することができたなどの感想があり、子どもの様子をしっかりと見ることの重要性について認識を高めることができた。

ク 講演会の概要（発達障害についての認識を深める）

（ア）講座名 「発達をはぐくむ目と心」

発達障害を含む特別な支援が必要な子どもたちに対する理解と認識を深めるため、龍谷大学の教授を迎え、発達の視点から子どもたちの成長を捉えていく中で、その子どもたちとの関わりや支援について研修を行うことで、関係機関の職員をはじめ特に保育現場における保育の充実と保育士の資質向上を図るものとする。

（イ）日 時 平成20年11月21日（金）13：30～15：30

（ウ）対 象 幼稚園・保育所職員及び保護者

（エ）講 師 白石 正久 先生（龍谷大学社会学部教授）

（オ）参加者数 参加者数（138名） 幼稚園・保育所職員（115名）
保護者（23名）

（カ）研修会の成果と課題

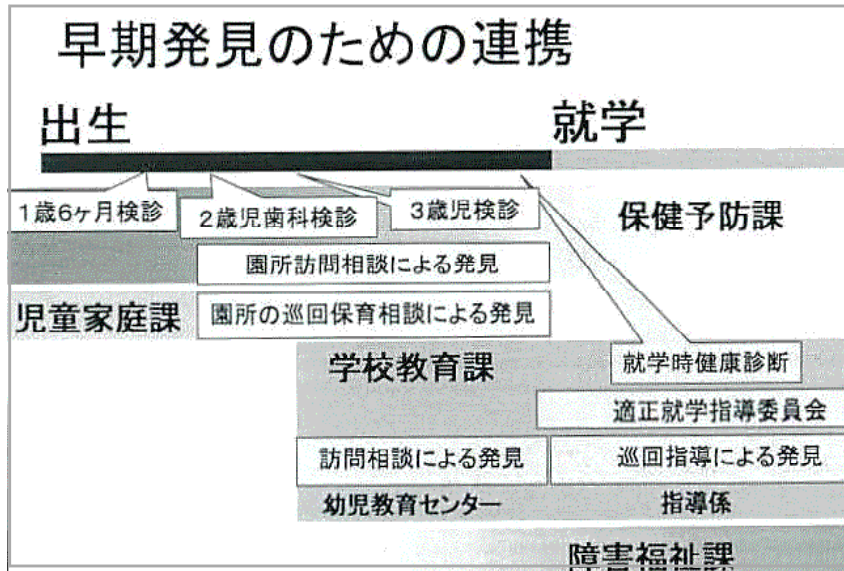
- ・指導の基本は人間の理解であること。「発達障害の子に対する対応」という大人の見方だけでなく、子どもたちの心の動きや思いを基本とし、障害の一般的認識や指導マニュアルだけでなく、子どもの姿に学びながら一步一步真実に近づいていくことや、試行錯誤と、共同性の中から指導者の方向性が見えてくるということを受講者は感じ取ることができた。
- ・保護者と学校との相談するにあたって専門家の意見が加わることで、保護者と学校で互いに理解しやすくなることが期待できることから、今後も継続していき

い。

(4) 早期発見・早期支援

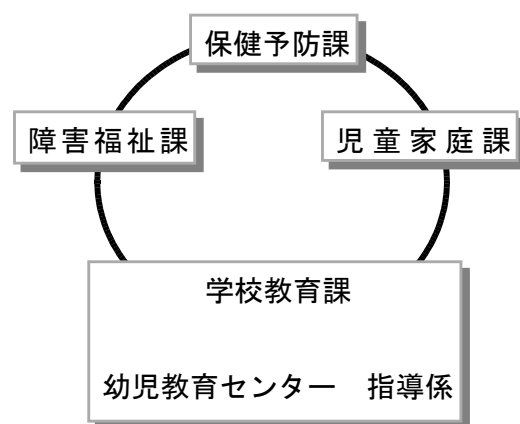
ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組



本市では、早期発見については、保健予防課の1歳6ヶ月検診、2歳児歯科検診、3歳児検診といった集団検診にて発見に努めている。発達障害の可能性のある子どもについては、保健師による訪問相談等を継続的に行うことにより長期的な相談と観察により必要な支援につなげるように配慮している。

関係各課の連携



園所訪問相談や巡回保育相談などの、保健予防課・児童家庭課・学校教育課で行っている訪問相談により、日常の園所での様子を聞き取りと観察を行うことで、発達障害の可能性のある子どもの発見が可能であると考えている。これらの発見を障害福祉課や児童相談所、学校教育課との連携により、児童デイサービスや幼児教育センターの相談等につなげ、発達障害の子どもたちへの支援を行ってきている。就学までの間に長期的に相談を行うことで、就学指導が円滑に行えるようになり、就学後の支援につなぐことができると考えている。

(イ) 本年の成果

- ・今年度、就学時教育相談につながったケースの中には、幼児教育センターにおける相談の結果はもちろん、保健予防課や障害福祉課で相談を行ってきた結果、就学時教育相談につながるケースが数多く見られた。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・学校教育課で行っている就学時教育相談開催についての情報を、保健予防課や障害福祉課にも流しておき、就学時教育相談を意識した相談活動が展開できるように、それぞれの課で計画的に相談を行えるとよい。
- ・保健予防課・児童家庭課・障害福祉課の業務が子ども課へと移管することから、連携の強化が期待でき、早期発見の体制がさらに整うように努力したい。

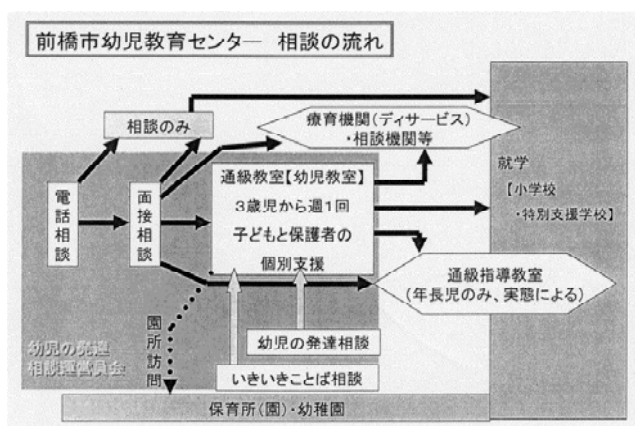
イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

- ・幼児教育センターにおける相談事業
いきいきことば相談や幼児の発達相談、幼児教室等の相談支援を行った。

(イ) 本年の成果

- ・電話相談は、468件、面接相談は、171件、幼児教室利用者68名であった。
- ・幼児教育センターで集約した情報は、就学児教育相談において相談担当者に伝えておき、障害の理解に役立てることができた。
- ・幼児教室利用者を対象とした「幼児の発達相談」や「ことば相談」を行い専門家のアドバイスをいただいたり、幼児の所属園所や関係機関との連携を図ったりした結果、相談や支援の内容を充実させることができた。



(ウ) 課題と今後の方針

- ・幼児教育センターの相談や支援について、必要としている保護者や幼児に情報が届くような周知が必要である。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫 (就学相談等を含む)

ア モデル地域内での具体的な取組

(ア) 就学支援シートの作成と活用

- ・就学支援シートは、発達障害のある子どもや発達が気になる子どもが就学するにあたって、保護者や関係機関が進めてきた子ども理解と支援の方法等を、就学先である学校に引継ぎ、指導・支援の継続を図ることにより、就学先の学校へのスムーズな移行と、保護者の就学に関する不安を軽減するために作成した。

- ・対象は、発達障害がある、または、発達が気になる来年度前橋市内の学校に就学する公立幼稚園・保育所の幼児のうち療育機関や相談機関を利用している幼児、及び幼児教育センター利用の幼児とした。

(イ) 本年の成果

- ・昨年度の様式を、大幅に改良し、記述だけでなく一部チェック式を取り入れることで、記入しやすくなった。
- ・メインシートと追加シートに分けることにより、必要な内容を選んでの記載が可能になり作成の負担を軽減した。
- ・小学校での個別の指導計画にそのまま反映できるような形式を採用した。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・小学校への提出状況を把握し、活用の状況を把握すると共に、今後さらに周知し活用を広げるようにする。将来的には、改善を進め、全市的に広げていく。
- ・記述しやすさや必要な情報が書かれているかなど、シートそのものについても評価し、改善に努める。
- ・就学時教育相談を行った幼児には活用について勧め、「就学支援シート」をもとに就学時の支援について話しあえるようにしたい。
- ・幼稚園、保育所等から就学先の学校へ情報を送るだけでなく、就学先の学校から幼稚園、保育所等へ就学後の様子を返すことも必要である。
- ・校内支援体制を整えるためには「就学支援シート」の提出時期を若干早めるよう検討する。

(6) 関連事業等との連携

文部科学省特別支援教育課「高等学校における発達障害支援モデル事業」の委嘱を、本市内の県立高等学校で受けている。県教育委員会の「文部科学省委嘱三事業報告会」において取り組みの成果を交流した。

(7) その他特記事項（エピソード等を含む）

ア 相談関係者連絡会議

(ア) 趣 旨

幼児期における子育ての不安や悩みに応え、子どもたちの発達を支援する相談事業の充実を図るために、情報交換を行い、相互理解を深める。平成20年度は、幼児期の支援を就学につなげる「就学支援シート」の活用について検討するとともに、発達障害の早期発見、早期支援にかかわる県内外の動きについて研修する。

(イ) 参加関係機関

中央児童相談所 発達障害者支援センター 前橋保健福祉事務所
生涯学習センター 総合教育センター（幼児教育センター） 中部教育事務所
群大附属特別支援学校（特別支援教育サポートセンター） 県立赤城養護学校

県立盲学校（視覚障害支援センター） 県立聾学校（聴覚障害支援センター）
 前橋市障害者生活支援センター 児童家庭課 障害福祉課 保健予防課
 学校教育課 前橋市幼児教育センター
 ※ スーパーバイザー いまいずみ小児科副院長

（ウ）年間計画

回	月 日	内 容
1	5月27日 (水曜日)	年度初めの顔合わせ、及び情報交換を行った。就学支援シートについて説明、協議を行った。前橋市保健予防課こども相談支援係長より、「こども相談支援系の概要」の講話をいただいた。スーパーバイザーとしていまいずみ小児科副院長に参加していただいた。
2	7月31日 (木曜日)	市内の幼稚園、保育所（園）の先生方を対象に「幼児の相談インフォメーション」を行った。事例発表、グループ別協議等を行った。
3	9月 2日 (火曜日)	「早期総合支援モデル事業と5歳児健診」について栃木県大田原市から2名の講師を招いて講演会を行った。
4	1月27日 (火曜日)	発達障害早期総合支援モデル事業で幼児教育センターとして取り組んだ内容の報告、就学時の情報伝達的手段として利用できるような就学支援シート、及び来年度の会議内容について検討した。

（エ）本年の成果と課題と今後の方針

- ・各相談機関等と連携を図ったり、専門分野について助言を求めたりして、つながりが充実してきている。今後も本会議を継続することで連携を生かして行きたい。
- ・組織が大きくなった感があるため、来年度は市各部署との連携を更に強化し、よりスピーディにし、ケース会議を複数回行う等の細かい連携を図って行きたい。

イ 発達障害の子どもの理解啓発のためのリーフレットの作成

（ア）趣 旨

発達障害の理解啓発のため、保育所（園）・幼稚園、及び、小中学校の職員向けのリーフレットの作成と配布を行う。

- ・保育所（園）・幼稚園職員用
「行動に関すること」「言葉に関すること」の2つの視点から、発達障害を含む子どもへの支援の参考と、相談先を掲載する方向で作成した。
- ・小中学校職員用
平成16年度に作成したリーフレットの内容を見直し、相談先を掲載し、関係機関との連携を深めることを意識した方向で作成した。

（イ）本年の成果と課題と今後の方針

- ・次年度始めに、幼稚園・保育所・小学校・中学校の職員向けに配布する予定である。

- ・配布後の反応を見て、今後も、理解啓発に必要なものを検討していく。

(8) 総括

(ア) 本年の成果

- ・本事業の地域協議会や相談担当者連絡会議などの実施により、教育・保健・福祉・医療との連携が図りやすくなり、前橋市として横のつながりが充実してきている。
- ・県内外から著名な方を講師に迎え講演会や研修会を実施できた。参加者はまだ少ないまでも、理解啓発のために役立つことができた。
- ・出前訪問や専門家の派遣、巡回指導などにより、園所学校における発達障害の理解や具体的な支援について深まってきている。
- ・「就学支援シート」の利用を始めることができ、幼児期から児童期への支援をつなぐ取り組みを始めることができた。

(イ) 課題と今後の方針

- ・地域協議会については、多面的な連携を図っていく上で必要であるので、子ども課への移管後も、構成等を検討した上で、より、発達障害の子どもやその他の障害の子どもたちの発見や支援の充実を図れるような同様の会議を継続していきたい。
- ・「就学支援シート」については、地域協議会の中で「個別の教育支援計画」としての活用も可能であろうという議論がされている。幼児期の支援を整理し導くものとしての位置づけをどのように行っていくのか、今後検討したい。
- ・出前訪問や巡回指導、専門家の派遣等については、現在も要望があり、また、今後も多くの要望が寄せられると考えられることから、今後も継続していきたい。
- ・講演会や研修会の参加者のほとんどが満足し、講演会の機会を希望していることから、周知の方法を工夫し一般市民向けの講演会を今後も企画していきたい。